

平成20年9月期 中間決算短信

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3769 URL <http://www.gmo-pg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 村松 竜 TEL (03) 3464-0182
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	1,056	7.8	346	△3.3	350	△3.0	204	△4.8
19年3月中間期	980	25.5	358	45.4	361	42.5	215	51.8
19年9月期	1,945		641		645		377	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	2,400	16	2,394	08
19年3月中間期	2,524	26	2,511	68
19年9月期	4,421	09	4,402	74

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 - 百万円 19年3月中間期 - 百万円 19年9月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	5,990		2,648		44.2	31,021	47	
19年3月中間期	5,428		2,393		44.1	28,035	84	
19年9月期	5,793		2,579		44.5	30,214	74	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,648 百万円 19年3月中間期 2,393 百万円 19年9月期 2,579 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	392		80		△126		4,816	
19年3月中間期	1,195		△188		△93		4,260	
19年9月期	1,507		△290		△93		4,469	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—		1,500	00	1,500	00
20年9月期	—		—		1,750	00
20年9月期(予想)	—		1,750	00		

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,305	18.5	777	21.2	750	16.3	428	13.5	5,021	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 85,372.8株 19年3月中間期 85,372.8株 19年9月期 85,372.8株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 4株 19年3月中間期 4株 19年9月期 4株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	974	3.5	298	△10.8	306	△11.2	179	△9.8
19年3月中間期	941	22.6	334	38.6	345	36.9	199	41.6
19年9月期	1,848		579		601		344	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	2,106	19
19年3月中間期	2,337	71
19年9月期	4,041	85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	5,527		2,586		46.8	30,293	18	
19年3月中間期	5,198		2,372		45.6	27,794	22	
19年9月期	5,404		2,542		47.0	29,780	44	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,586百万円 19年3月中間期 2,372百万円 19年9月期 2,542百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,135	15.5	694	19.9	682	13.5	391	13.7	4,583	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析（当期の見通し）」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国の経済環境は、企業収益の改善鈍化の影響を受け、設備投資は増加基調から横ばいに、個人消費は横ばいが続くなど景気回復は足踏み状態となりました。一方、当社グループの事業が立脚する市場背景は順調に推移いたしました。

消費者向け電子商取引市場は、モバイルショッピングや消費者参加型メディアに付随する有料サービス・商取引などの拡大に牽引され、引き続き堅調に推移いたしました。

クレジットカード業界においても、電子商取引の堅調な推移とクレジットカードのポイントプログラムなどの利便性を背景に、今までクレジットカードが利用されていなかった生活に密着した支払い分野への適用が進捗しております。例えば、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃、病院、自動車教習所への導入が始まりました。また、利便性を背景にクレジットカードアプリケーションを搭載した電子マネー（非接触ICカード）の普及が堅調に推移しており、今後ますますクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、

①増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

a. 加盟店数・決済処理件数及び決済処理金額の増大（オンライン課金分野）

直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社グループの売上指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

この一方、モール事業者等との積極的な業務提携などにより、前連結会計年度における楽天市場分店舗の減少後、再度新規加盟店の増加ペースが加速した結果、当中間連結会計期間末の稼働店舗数は平成19年9月末比4,538店舗増加の17,674店となりました。

【稼働店舗数推移】

	平成16年9月末	平成17年9月末	平成18年9月末	平成19年9月末	平成20年3月末
稼働店舗数(店)	6,837	16,530	21,245	13,136	17,674

また、従来から注力している潜在的成長性の高い有望な加盟店の戦略的な開拓により獲得した既存店舗を中心に決済処理件数と金額が順調に増加し、売上高の増加に貢献いたしました。特に代表加盟サービスによる加盟店売上については堅調に推移し、前中間連結会計期間に比べ57.5%増の249,585千円となりました。

なお、当社の連結子会社であるイプシロン(株)の稼働店舗数が着実に増加したことも、加盟店売上の増加に貢献いたしました。イプシロン(株)は、クレジットカード以外に、コンビニ収納・プリペイドカード・ネットバンク等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を提供しており、その売上の全ては加盟店売上として計上しております。

当中間連結会計期間におけるイプシロン(株)の売上高は85百万円（前年同期比120.7%増）となりました。

b. 新規分野の開拓（継続課金分野）

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野において、クレジットカード決済が徐々に浸透しつつある中、当社は将来のビジネスの布石・基盤を築くべく、引き続き新規サービスの開拓に努めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、平成20年1月10日に東京都葛飾区が平成20年度中に開始する23区で初めての公共施設利用予約電子申請サービスに当社クレジットカード決済サービスの採用が内定し、また平成20年3月3日には三重県尾鷲市が平成20年4月検針分より導入する水道料金のクレジットカード払いに当社サービスの利用が決定いたしました。

c. 加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大

加盟店の当社利用付加価値を高めるべく、電子マネー関連サービスや早期入金サービスをはじめとした、決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。

なお平成20年2月14日に、オンライン課金分野及び継続課金分野における優位性を強化する、ASP型非対面クレジットカード決済の新製品「PGカード決済サービス」を販売開始いたしました。この製品はこれまでの決済業務ノウハウを凝縮し「安全」「高機能」「簡単導入」を実現したことに加え、通販・EC・継続課金など幅広い規模・環境・形態の加盟店に適用しております。

②中期的成長のための成長基盤の更なる盤石化を目的として、業務プロセスの堅確化をはじめとした内部統制体制の強化、システム基盤の拡充改善を進めました。

業務プロセスの堅確化をはじめとした内部統制体制の強化、及び今後想定される公共料金や公金などの大型案件の増加や、既存加盟店の決済処理件数が継続的に増加することを見越し、決済ネットワークの基盤強化、セキュリティ面の更なる強化、並びにサーバー群の更改を継続いたしました。

このため、売上原価が177,912千円（前年同期比16.0%増）、販売費及び一般管理費が531,696千円（前年同期比13.5%増）となっております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高1,056,556千円（前年同期比7.8%増）、経常利益350,298千円（前年同期比3.0%減）、中間純利益204,899千円（前年同期比4.8%減）となりました。

なお第2四半期（平成20年1月から3月）の経常利益は189,888千円と前年同期と比較して1.2%増加し、前連結会計年度の5月に楽天市場分の売上が減少して以来、2四半期ぶりに前年同期比でプラスとなりました。

売上高経常利益率については、当中間連結会計期間は33.2%となりました。

（当期の見通し）

平成20年9月期の見通し（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

モバイルショッピングや消費者参加型メディアに付随する有料サービス・商取引などの拡大、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃、病院、自動車教習所などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透、並びにクレジットカードアプリケーションを搭載した電子マネー（非接触ICカード）の普及などにより、非対面のクレジットカード決済市場は今後とも引き続き順調に拡大することが予想されます。

当中間連結会計期間においては、新規加盟店の増加が順調に進んだこと、及び稼働店舗の決済処理件数・決済処理金額が当初の想定どおりに推移したため楽天市場分の売上減少を楽天市場分以外の売上が順調に成長したことによりカバーし、売上高は1,056,556千円となり予想を1.0%上回りました。

一方、営業費用に関しましては、売上原価はほぼ予算どおりで推移、販売費及び一般管理費は予算を下回ったため、経常利益は16.4%、中間純利益は19.8%、それぞれ予想を上回りました。

引き続き、営業効率の向上、当中間連結会計期間末までに実施した複数の業務提携の進展、並びに普及拡大が予想される継続課金分野へのサービス展開により売上の増加が継続することを見込んでおります。

営業費用に関しましては、売上高原価率は引き続きほぼ一定と想定しており、また販売費及び一般管理費については、成長基盤の更なる盤石化を目的として、業務プロセスの堅確化をはじめとした内部統制体制の強化のための人員増強による人件費の増加と戦略的な経費計上を想定しておりますが、当連結会計年度においての予算内での推移を継続することを見込んでおります。

なお平成20年9月期の通期連結業績予想につきましては、これらの進捗推移を見つつ鋭意精査する所存であり、据え置きとさせていただきます。

以上のことから、平成20年9月期の通期連結業績予想は、以下のとおりです。

	平成20年9月期	対前年同期増減率	平成19年9月期
	百万円	%	百万円
売上高	2,305	18.5	1,945
営業利益	777	21.2	641
経常利益	750	16.3	645
当期純利益	428	13.5	377

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①総資産

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ197,181千円増加し、5,990,752千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加246,749千円によるものであり、その主な内容は税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ128,312千円増加し、3,342,486千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加99,950千円の増加によるものであり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ68,868千円増加し、2,648,265千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により128,053千円減少したものの、中間純利益の計上204,899千円により増加したものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ346,749千円増加し、当中間連結会計期間末には、4,816,607千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は392,187千円（前年同期は1,195,117千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益352,007千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は80,789千円（前年同期は188,084千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出67,257千円に使用したものの、定期預金の払戻による収入100,000千円及び投資有価証券の売却による収入51,509千円の獲得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は126,075千円（前年同期は93,074千円の使用）となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	52.6	44.5	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	492.6	133.8	169.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の残高がないため記載しておりません。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。但し、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「利息の支払額」がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、内部留保の充実を継続的に図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目処」とする配当政策の基本方針を定め、平成18年9月期より期末配当を実施しております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

また、会社法施行により配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、配当に関する定款の定め、四半期配当の実施等に関しては、特段の変更を予定しておりません。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社または当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

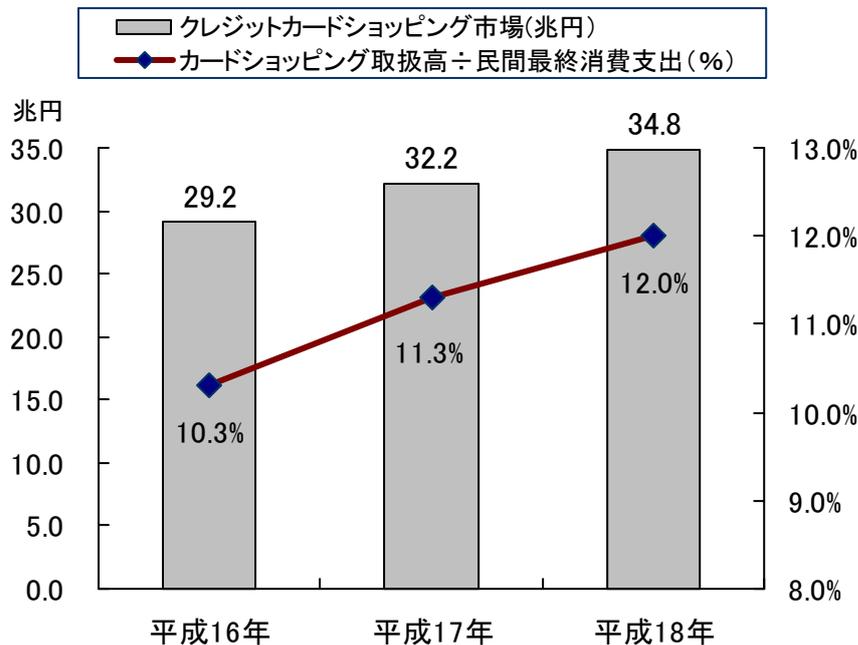
当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。また以下の記載は本株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお記載事項のうち将来に関する事項は、平成20年3月31日現在において当社が判断したものであります。

①当社の事業を取巻く経営環境について

a. 業界動向について

クレジットカードは昭和35年に誕生して以来、今日では国内・海外を問わずに安全で便利な決済手段として消費者に認知され、平成18年時点でカードショッピング取扱高は34兆7,695億円と民間最終消費支出の12.0%を占めるまでに成長し、消費生活の活性化に貢献しております。



出典：日本クレジット産業協会「日本の消費者信用統計」平成20年版より

クレジットカード業界の決済方法には「対面販売決済」と「非対面販売決済」の二分類があります。前者は消費者が物品等を購入する際に直接販売者にクレジットカードを手渡し、クレジットカード発行会社が加盟店の店頭を設置するオンラインシステム「CAT（信用照会端末、Credit Authorization Terminal）端末」や「POS（Point of Sales）システム」の伝票を消費者が確認し署名することにより、クレジットカード会社から与信を得るタイプです。また一部ICカードの場合は、暗証番号入力により署名の代わりとする場合もあります。一方、後者の非対面販売決済は消費者の署名を必要とせず、販売者と対面することなくインターネットや電話等の通信インフラを用いてクレジットカード会社から与信を得るタイプです。

当社は、この「非対面販売決済」におけるクレジットカード会社の加盟店とクレジットカード会社との業務仲介を業とし、一般的に「クレジットカード決済処理サービス」と呼ばれる業界に位置します。

当業界は、「インターネットという通信インフラの普及」「非対面取引のクレジットカード加盟店の増加」「消費者の非対面クレジットカード決済の認知向上による商取引規模の拡大」の各要素が相乗的に効果を生み、今日まで成長を続けてまいりました。本格的なブロードバンド時代の到来、加盟店の旺盛な新規出店意欲等が堅調に拡大する中、非対面クレジットカード決済市場は成長の過渡期にあります。当業界各社は市場拡大のために消費者への認知浸透をより深くするべく、更なる情報セキュリティ向上、取引の安全性向上、並びに導入時の簡便性向上と、より一層の市場拡大に注力しております。

一方、非対面クレジットカード決済処理業界の事業成長要因が「通信インフラの普及」「非対面取引のクレジットカード加盟店の増加」「消費者への非対面クレジットカード決済の認知浸透」の各要素の相乗的な効果であったことは、同時にこれらの要素の変化が、当社のビジネスに影響を与え得る脅威要素であると言えます。例えば、インターネット通信セキュリティに致命的な脆弱性が見出された場合には消費者の通信インフラに対する信用が減退し、さらにクレジットカードよりも利便性の高い新たな非対面決済手段が確立した場合には会員・加盟店がその新たな決済手段に流出し、クレジットカードショッピング取扱い規模が縮小する可能性があります。

b. 電子商取引（EC）の普及について

日本における、消費者向け電子商取引（BtoC EC）、及び非対面クレジットカード決済市場は確実な成長を続けております。

しかしながら、契約当事者の顔が見えず相手方の特定や責任追及が困難なこと等から、悪質商法が行われやすい環境であり、ECの普及とともにトラブルも増大しております。これにより、ECをめぐる新たな法的規制や個人消費の減退等によりEC自体が消費者に受け入れられない場合、ECの普及が低迷する懸念があります。このとき、EC市場規模と密接な関係にある非対面クレジットカード決済事業の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 競合について

クレジットカード決済処理サービス各社間で、機能・サービス品質・価格において競争が起こり企業淘汰がなされてまいりました。

このような状況の中、当社は顧客である加盟店のニーズに合致した製品やサービスの開発・提供、サービス導入から運用までの一貫した加盟店サポート体制、並びに最新技術を見据えた安定的な基幹システムの構築・運用等に努めることで、継続的に競争力を高め、顧客満足度を向上し競合他社との差別化を実現しました。さらに顧客ニーズをきめ細かく反映した製品サービスを継続して提供することで先行者メリットを継続して享受、非対面クレジットカード決済処理業最大規模の顧客基盤を背景に市場における価格支配力を確保、システムのOEM提供等を通じたクレジットカード会社との営業協力関係の一層の緊密化、並びに関連サービスベンダー（クレジットカード決済に係わるサービス提供事業者）とのパートナーシップ構築や当社代理店の拡大を通じ事業規模の保持と拡大を推し進めております。

しかしながら、今後競合他社が当社のサービスを模倣・追従しこれまでの当社の特徴が標準的なものとなり差別化が難しくなること、これまででない全く新しい技術を活用した画期的なサービスを展開する競合他社が出現すること、並びに競合他社が低価格を前面に打ち出した営業を展開する等の結果として、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 技術動向（革新）への対応について

インターネット・情報セキュリティの技術革新が著しく進む一方、クレジットカード会社毎の新たな認証方式、及び運用についての見解の違いが顕著になって表れております。当社では、クレジットカード会社と加盟店の中間的立場において当社サービスの日本市場への普及を図るために、各クレジットカード会社との緊密な連携を保ち新技術の動向を把握した上で、サービスの機能拡張に努めております。またサービスの導入・運用が容易になるような機能の追加や改善等も随時行い、クレジットカード決済だけではなく他決済手段も利用が可能になるよう利便性を強化してまいります。

しかしながら、今後当社が新たな技術やサービスへの対応が遅れた場合、当社の加盟店に対するサービスが陳腐化し、その結果競合他社に対する競争力が低下する恐れがあり、場合によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 法令による規制について

現在、ECやインターネットを利用した情報流通等についてはルール明確化が進行し、法的判断をはじめとした制度の整備が進んでおります。当社は、早期に規制の方向性を見極め対応するため、弁護士や外部諸団体を通じて新たな規制の情報が入手できる体制を整えております。

しかしながら、今後、当社の事業環境でもあるECやインターネットに関連する規制または当社のお客様である加盟店の事業に関連する規制等の制定により、市場の成長に支障をきたし当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業体制について

a. 主要な経営陣への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長の相浦一成であります。同氏は当社グループの経営方針の決定及び事業を推進していく上での中心的存在として、重要な役割を担っております。今後の当社グループの事業展開を成功裡に執行していくことができるかどうかは、同氏の力量及び業界内の信用に依存しております。組織的な運営及び中堅幹部の育成も進めておりますが、今後、何らかの理由により同氏の業務継続が困難となった場合、当社グループの業務または業界的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 小規模組織であることについて

当社グループは平成20年3月31日現在、全体の人員は90名で、その内訳は取締役8名（うち非常勤取締役2名）、監査役4名及び従業員78名と小規模の組織であり、内部管理体制もこの規模に応じたものになっております。当社グループは、事業に欠かすことのできない重要なポストへの人材登用のほか、業務内容に応じて適材を配置しており、現状の規模においては適切かつ組織的な対応に十分な人員であると考えております。さらに、中長期的な組織体制の適切な整備により人材を確保しやすい環境を作り、タイムリーな採用活動を実施していく所存であります。

しかしながら、今後の事業拡大に伴い組織の整備に適切かつ十分な対応ができなかった場合には、当社グループの経営活動に支障が生じる可能性があります。

c. アウトソーシングの活用について

クレジットカード決済処理サービスでは、加盟店から24時間365日停止のない継続した高品質のサービスを要求されております。特に、インターネット上で常時販売活動を行っている加盟店に対しては、販売の機会損失を防止するためにも停止のないサービスの提供が必須要件となっております。

当社グループでは、自社システムへの過剰な設備投資や運用負担を抑制しつつ、お客様のニーズに対応するため、クレジットカード会社に対する与信照会及び売上請求データ作成に関するコンピュータシステムの運用の一部を、特定の信用度の高い第三者にアウトソーシングしております。またアウトソーシング先を複数化することによりシステム全体の安全性を強化しております。

しかしながら、コンピュータシステムの性質上100%システムの障害を回避することは不可能であり、これらのアウトソーシング先の会社がシステムの障害等による不測の事態の発生や契約解消または継続的取引が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. CAFIS(Credit And Finance Information System)の利用について

当社グループのクレジットカード決済処理サービスは、㈱NTTデータが提供するCAFISのネットワークを利用するものであり、今後CAFISのシステム障害等の理由により当サービス提供が困難になる場合が想定されます。現在、クレジットカード会社の多くが決済情報の授受にCAFISを利用しており、当サービスの利用が困難になるという事態が発生する可能性は極めて低いと考えております。万一そのような事態が生じた場合には、これを代替する他のシステムとして当社グループは㈱日本カードネットワーク運営のCARDNETセンターと接続を行っております。

e. システムダウン及び情報セキュリティについて

当社グループのサービスは、通信事業者が提供する公衆回線、専用回線及びインターネット網を利用することを前提としたものであるため、自然災害または事故及び外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、通信ネットワークの切断やアプリケーションの動作不良が予測されます。また予期しないクレジットカード会社のシステムダウンや当社グループのシステムの欠陥により当サービスが停止する可能性もあります。

このようなリスクを回避するために、外部・内部からの不正侵入に対するセキュリティ対策、24時間のシステム監視、システム構成の冗長化、保険への加入、並びに社内規程の整備運用等により然るべき対応を図っております。

しかしながら、このような事象が発生した場合は、当社グループに直接的損害賠償や障害事後対応により営業活動に支障をきたし機会損失が発生し、さらに当サービスへの信用が失墜する可能性があります。

f. 単一事業について

当社グループは、現在のところ非対面のクレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であります。日本におけるクレジットカード決済の市場は欧米に比べ最終支出に占める比率は低く、また未開拓の分野も多く、今後引き続き拡大することが予想されます。そのため、当社グループでは継続してクレジットカード決済事業を中心に営業展開を図りますが、当市場及び当事業の成長の鈍化や縮小等の変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 稼働店舗について

これまでの営業活動の結果、順調に稼働店舗数が増加してまいりました。他社サービスへの乗換えが容易ではないシステム・サービス特性に加え、今後とも、変化するニーズに 대응し続けるきめ細かい顧客対応により継続的に取引関係を維持いたします。また業務提携型ビジネスの強化等により、引き続き新規顧客獲得にも注力してまいります。

しかしながら、競争の激化等により稼働店舗数の増加ペースが減少または稼働店舗数が減少する可能性があります。当社は稼働店舗に対して月次固定費を課金するため、このような事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 個人情報の流出の可能性及び影響について

当社サービスを利用する場合、クレジットカード番号を当社コンピュータシステムに送信する必要があります。また、一部のサービスにおいてはクレジットカード番号のほかに氏名・住所・電話番号・メールアドレス等の個人情報の登録を求める場合があり、登録された情報は当社の管理下にあるデータベースにて保管しております。昨今、企業から個人情報漏洩が相次ぐ中、個人情報の扱いに対する社会的関心が高まっております。平成17年4月には個人情報保護法も施行され、今後益々個人情報管理の徹底が必要となります。

このような中、当社では社団法人日本クレジット産業協会へ加入し、当協会で義務化されている個人情報保護規程に基づく個人情報管理の運用を実施しております。

また平成18年4月28日、当社事業所全てを対象範囲とし、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準であるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証基準Ver. 2.0への適合認証を、上場決済処理サービス会社として初めて取得いたしました。加えて平成19年4月27日には情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001:2005（国内規格JIS Q27001:2006）の認証を取得し、情報セキュリティ対策の強化を行っております。

しかしながら、万一クレジットカード情報等の重要な情報が外部に流出した場合には、当社への社会的信用の失墜が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害した事実や損害賠償及び使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このような事実が判明したときに備え、弁護士・弁理士等の関係者に確認が取れる体制を整えていく所存であります。

なお当社グループにおいては、決済システムに関連する特許を1件取得しており、出願中のものが数件あります。

④ 経営上の重要な契約について

a. クレジットカード会社との契約について

当社は、クレジットカード会社と加盟店間の加盟店契約において発生するクレジットカード決済に係わる売上承認請求業務及び売上請求業務等を事務代行するサービスを提供するために必要な提携契約を各クレジットカード会社と締結しております。

当社のサービスは、現在国内・海外で流通しているクレジットカードのほぼ全てを利用できるまでになっておりますが、万一、主要なクレジットカード会社から契約解除の申し出や条件変更等の接続制限がなされた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性がありますので、常に主要なクレジットカード会社との連絡を密にし、より強固な関係を築いていく所存であります。

b. 代表加盟店契約(代表加盟サービス)について

代表加盟店契約は、クレジットカード会社と当社の契約条件に基づき、当社が加盟店に加盟店料率をはじめとしたサービス内容を設定することが可能なサービスであります。

但し、通常クレジットカード会社が加盟店に対して行う売上代金支払いを当社の責任範囲で行うため、当社が加盟店に代金支払いを完了した後に、加盟店の不正な売上請求や倒産等の契約解除に相当する状態となったことが判明した場合には、その回収が困難になるリスクが生じます。

このようなリスクを回避するために、加盟店の入会時にクレジットカード会社の審査に加え、当社においても「代表加盟店審査事前チェックリスト」による開設サイトの存在確認、及び途上の取引状況のモニタリングや特定商取引に関する法律の遵守状況確認等を行うと共に、月毎に滞留債権管理を実施しております。

⑤その他

a. ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社グループは、経営参画意識の向上と業績に対する意欲や士気を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員等へ付与しております。平成20年3月31日現在、同ストックオプション等による潜在株式は991株であり、期末発行済株式数85,372.8株（自己株式4株を含む）の1.2%であります。

当ストックオプション等が権利行使された場合には、新株式が発行され株式価値の希薄化が生じる可能性がありますが、役員及び従業員の力を結集し更なる成長を続ける努力をすることで、株式価値を高めていく所存であります。

b. 「現金及び預金」の残高について

中間連結貸借対照表に記載の「現金及び預金」勘定における4,816,607千円の中には、当社グループの加盟店との代表加盟店契約に基づく加盟店への売上代金の預り金3,010,521千円が含まれております。この預り金の殆どは、翌月10日に所定の加盟店手数料を差し引いて加盟店へお支払いすることとなるため、実質的な手許資金は1,806,086千円となります。

2. 企業集団の状況

(1) 関係会社の状況

当社グループは、当社と当社連結子会社のイブシロン㈱からなり、GMOインターネット㈱の連結子会社としてクレジットカード決済処理サービス等を行っております。

当社の親会社であるGMOインターネット㈱は、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（メディア事業）を行っております。

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	GMOインターネット株式会社	インターネット総合事業	—
子会社	イブシロン株式会社	各種決済処理サービス	—

(2) 事業内容

当社グループは、消費者向け電子商取引（BtoC EC）をはじめとした非対面販売¹を行う事業者に対し、クレジットカード等の決済業務が効率よく実現できる決済処理サービス等を提供しております。

クレジットカードを用いた販売信用²における消費者・事業者（クレジットカード加盟店、以下加盟店）・クレジットカード会社との間で成り立つクレジットカードショッピングにおける非対面分野のクレジットカード決済の業務処理サービスが主な事業領域です。

電気通信事業法に基づく届出電気通信事業者として、クレジットカード会社とオンライン接続する決済システムを保有・運営し、加盟店に当システムを利用するための接続用ソフトウェア³及びWeb画面等を通じた決済データ処理の管理ツール等を提供しております。

当社グループの主なサービスとしては、加盟店が消費者に商品を販売する際に必要なクレジットカード会社に対して行う与信処理⁴等のオンライン決済データ処理サービス、売上請求処理⁵、洗替処理⁶等のオフライン決済データ処理サービス、クレジットカード会社と加盟店契約を締結していない事業者から複数の加盟店契約をまとめて締結し、毎月の売上代金の入金を一括して請負う代表加盟サービス、前述及び加盟店側で行う決済関連の事務作業を全て当社グループにて代行する事務代行サービス、並びに代表加盟サービスにおいて加盟店の資金繰りを支援するために売上代金の入金時期を短縮する早期入金サービス等があります。

当サービスの特徴は、加盟店の様々なニーズを満たすための豊富なサービスと接続用ソフトウェアを揃えている点であり、主に以下のとおりであります。

- ・消費者がパソコンや携帯電話等の端末により、インターネット等を介して加盟店の決済画面にクレジットカード情報を入力し、自動的に決済処理するためのAPI for CCS-Ware・Payment Engine for CCS-Ware・フルサービス等
- ・加盟店を経由せずにクレジットカード情報を自動的に決済処理するためのPGカード決済サービス・CCS-Ware for Internet・CCS-Ware for Mobile・リダイレクトサービス等
- ・電話・FAX・はがき等により受け付けたクレジットカード情報を加盟店側のオペレーターが決済処理するためのKoala for CCS-Ware・WEB Koala・バッチオーソリ・Webオーソリ等
- ・インターネット上の各種の有料会員制サービスの増加及び公共料金分野へのクレジットカード決済の浸透により加盟店のニーズが増加している月次課金処理を自動化・効率化するための洗替サービス
- ・㈱ソニーファイナンスインターナショナルの「eLIO」、㈱NTTドコモ「iD（アイディ）」のネット決済など、電子マネー決済との接続サービス
- ・自治体向けの「継続払い」「一時払い」「都度払い」からなる「公金クレジットカード決済サービス」
- ・当社連結子会社のイブシロン㈱は、クレジットカード以外にコンビニ収納・プリペイドカード・ネットバンク等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を提供しております。

決済の取消や金額変更等の例外処理を含む様々な事務処理をシステム化できるソフトウェア等により、加盟店が業務を自動化・省力化できる点も特徴です。

また当システムは、大手クレジットカード会社にOEM（相手先ブランドで販売する製品）としても供給しております。

1 非対面販売

BtoC ECや通信販売等、店舗の販売員と消費者が対面することなく行う販売形態のこと。

2 販売信用

消費者信用の分類（販売信用と消費者金融）の一種で、消費者の信用に基づいた契約の上に後払いで商品等を購入すること。

3 接続用ソフトウェア

事業者の様々なニーズを満たすため、インターネット・専用線等の当社への接続回線、PC・携帯電話等の消費者の利用端末、Java・VB・C・Perl等の加盟店システムの開発言語、並びにUnix・Linux・Windows等のOS環境に依存しない多様な種類を用意しています。

4 与信処理

加盟店側の当社接続用ソフトウェアを介して送られてきた与信データを、当社の決済システムが各クレジットカード会社に自動的に振り分けて送信し、各クレジットカード会社から戻ってきた結果データを加盟店側に戻す処理のこと。

5 売上請求処理

接続用ソフトウェアまたはWeb管理ツールを介して送られてきたクレジットカード請求データを、クレジットカード会社毎の独自フォーマットに編集し売上請求する処理のこと。

6 洗替処理

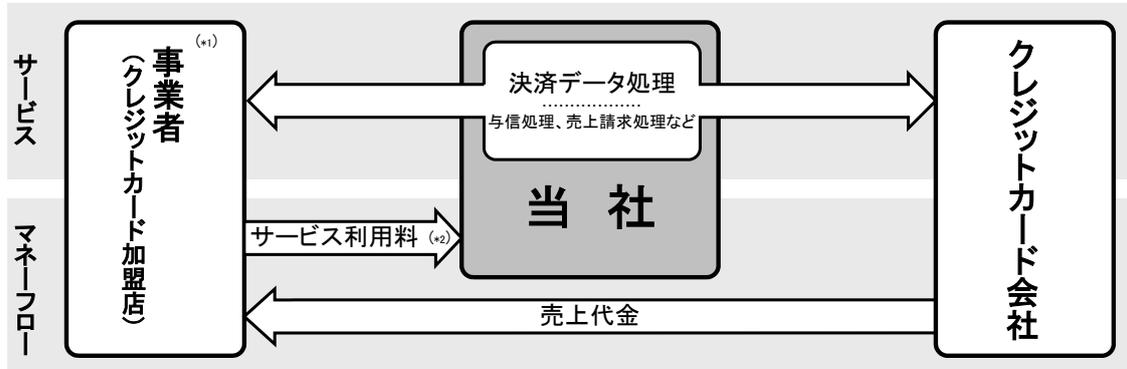
加盟店側から事前に当社システムに送信されてきたクレジットカード会員の有効期限等のクレジットカード情報を、当社が毎月クレジットカード会社毎の独自フォーマットに編集、及び最新のクレジットカード情報に更新した上で売上処理すること。

当社グループのビジネスモデルは、加盟店とクレジットカード会社等との契約の方法により2つに大別できます。

- ・加盟店が複数のクレジットカード会社と個別に契約を締結する、直接加盟店契約
- ・当社グループが複数のクレジットカード会社等との契約をまとめて締結する、代表加盟店契約（代表加盟サービス）及びイプシロン㈱のマルチ決済サービス

[事業系統図]

①直接加盟店契約の事業系統図

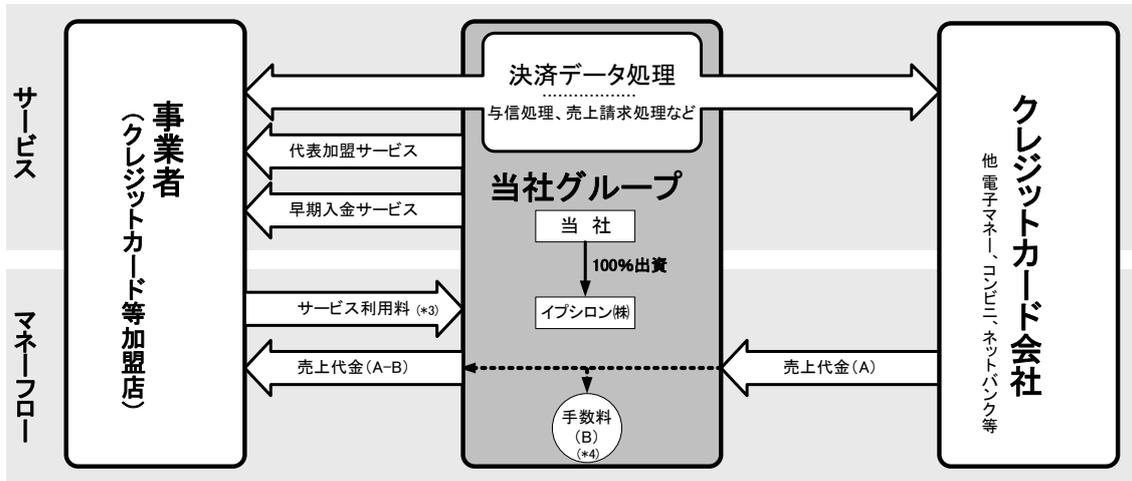


【注】 (*1)事業者にGMOインターネット㈱及び関連会社を含む
 (*2)サービス利用料は、イニシャル売上・ランニング売上として計上される

当社はサービス利用料として、以下を加盟店から得ます。

- ・サービス導入の際に得る、当システムを利用するための接続用ソフトウェアのライセンス、初期設定、接続試験、並びにサポート等の初期導入費用
 当該収入は、当社の会計上のイニシャル売上として計上しております。
 - ・カスタマーサポート費用、管理費用の定額月次固定費、並びにデータ処理の件数に応じて課金される従量費
 当該収入は、当社の会計上のランニング売上として計上しております。
- 加盟店の売上代金は、各クレジットカード会社から加盟店に直接入金されます

②代表加盟店契約(代表加盟サービス)及びイプシロン㈱のマルチ決済サービスの事業系統図



【注】 (*3)①直接加盟店契約の事業系統図(*2)と同様
 (*4)手数料は加盟店売上として計上される

事業者とクレジットカード会社等との加盟店契約を当社グループが包括代行するため、加盟店の売上代金は各クレジットカード会社等から当社グループに入金され、当社グループが取りまとめて加盟店に入金いたします。

当社グループは手数料として、以下を加盟店から得ます。

- ・加盟店の売上代金を取りまとめて入金する際に得る、売上代金に対する手数料
 当該収入は、当社グループの会計上の加盟店売上として計上しております。

加盟店は、各クレジットカード会社等への煩雑な審査依頼手続きを行うことなく、当社グループ指定の審査申込書を当社グループに提出するのみでクレジットカード決済等を利用できます。

毎月の加盟店への売上代金の入金をクレジットカード会社等に代わり一括して請負うため、加盟店は入金管理の手間も軽減することが可能です。

また加盟店の資金繰りを支援するために、売上代金の入金時期を短縮する早期入金サービスも提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する』を経営理念としております。

- 市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公明正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。
- 同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。
- 当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

この経営理念に基づいて当社グループは、日本の決済プロセスのインフラとなり、消費者と事業者にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命と考え、以下を基本方針として事業を推進しております。

- ・時流への適応
 - 先進性 製品の技術的優位性の確保に努めます。
 - 柔軟性 成長市場でのスピード感のある提案活動を実践します。
- ・存在価値の確立
 - 独自性 お客様視点のサービスを通じて存在意義の確保に努めます。
 - 収益性 収益性向上の追究により競合他社を圧倒し業界での地位を揺るぎないものといたします。
 - 自主性・教育 自己完結度の高いビジネスマンを目指し、成果、姿勢、マインド全ての面で見本となります。
- ・利益の条件の追求
 - 社会性 健全なビジネスに徹し、クレジットカード決済における未開拓市場を積極的に開拓し続けます。
 - 合理性 経済合理性を常に念頭に置き公平な立場で経営判断を迅速に下していきます。
- ・株主への責務
 - 資本効率を意識し株主価値の向上に努めます。積極的なIR活動を行い、株主及び投資家の皆様向けに適宜、適切な情報提供を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。

当社グループの売上高は顧客数とそれに応じた決済処理件数・決済処理金額の増加にしたがって着実に成長する一方、販売費及び一般管理費等の固定費の増加は緩やかであるため、当社グループの利益率は中期的には継続して上昇するという特徴があります。

平成20年9月期の売上高経常利益率は、中期的成長基盤の更なる強化のため、業務プロセスの堅確化をはじめとした内部統制体制の強化のための戦略的な経費支出を想定しており32.5%を見込んでおりますが、今後とも引き続き、顧客獲得効率、業務運用効率の改善により売上高経常利益率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、まず、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたします。

①加盟店数・決済処理件数及び決済処理金額の増大（オンライン課金分野）

当社の売上高は以下から構成されております。

- ・イニシャル売上
- ・ランニング売上
- ・加盟店売上

それぞれ以下の指標に応じて増大いたします。

- ・加盟店の新規獲得数
 - ・累計稼動加盟店数、決済処理件数
 - ・代表加盟サービス等（付加価値サービス、及びイブシロン株式のマルチ決済サービス）利用加盟店の決済処理金額
- 前述全ての指標が増大することが売上高の増大につながるため、大規模な決済処理件数が見込まれる大規模事業者、事業規模は中小規模であっても高い収益単価が見込まれる代表加盟サービス等利用加盟店の開拓を効率的に進めます。そのため、直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等の施策により、加盟店の効率的な新規獲得をさらに加速いたします。

②新規分野の開拓（継続課金分野）

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野において、クレジットカード決済が徐々に浸透しつつある中、当社は将来のビジネスの布石・基盤とするべく新規サービスの開拓に努めてまいります。

当中間連結会計期間においては、公共料金・公金のクレジットカード納付をASPで可能にする自治体向け「公金クレジットカード決済サービス」の営業を本格化し、東京都葛飾区の公共施設利用予約電子申請サービスに当社サービスの採用が内定、及び三重県尾鷲市の水道料金のクレジットカード払いに採用が決定いたしました。今後さらに全国の地方自治体に拡販してまいります。

③加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大

当社グループの加盟店に対し、事業者の決済関連業務領域にまで提供する付加価値を拡大いたします。その一環として、早期入金サービス及び電子マネー関連・ポイント交換サービス等クレジットカード決済以外の決済手段を支援するサービスについても、積極的に推進いたします。これらのサービスはいずれも、当社付加価値サービスの対価として売上代金に対する手数料を通常の手数料に加算していただくため、加盟店売上の増加が見込まれます。

さらに、健全な経営に資する内部統制の観点から「業務の有効性と効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を達成するべく、①統制環境 ②リスクの評価と対応 ③統制活動 ④情報と伝達 ⑤モニタリング ⑥IT対応により、堅確な業務プロセス、及びマネジメントシステム（経営システム）の構築を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の施策を実現するための前提として、対処すべき課題としては、以下の3点を重要視しております。

①情報漏洩防止の強化

当社はクレジットカード番号等をキーに与信処理及び売上処理を行っており、重要な情報を管理しております。当社は平成18年4月28日、当社事業所全てを対象範囲とし、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準であるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証基準Ver. 2.0への適合認証を、上場決済処理サービス会社として初めて取得いたしました。加えて平成19年4月27日には情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001:2005（国内規格JIS Q27001:2006）の認証を取得しました。これらの認証取得は、平成18年10月にISMS認証基準が国際規格化、及びJIS化されたことを受け移行審査を経て承認されたものであり、当社の情報セキュリティマネジメントシステムが厳格な国際基準に準拠し適切で安全であると客観的な判定を受けたこととなります。当社は、今後も定めたセキュリティポリシーに従って、管理策の定着と改善のための社内教育、監視体制等を徹底し、信用の維持と向上に努めることで、より良いサービスの提供に努めてまいります。

②システム開発力の強化

インターネットをはじめとする通信関連の技術革新は日進月歩であり、常に新技術・新サービスが出現いたします。当社グループは事業分野においてインターネットと深く係わり合っており、競争力のある製品をお客様に提供するためには、その技術やサービスをタイムリーに採用していくことが重要と認識しております。現状では、内部人員でシステム環境の変化やお客様の要望を吸収しシステムの設計を行い、外部にプログラミングを委託し効率よく質の高いサービスを提供すべく対応しております。高度な技術を有した開発要員の確保を継続し、更なるシステム開発力とサービス強化に努めてまいります。

③業務提携型ビジネスの強化

安定的成長を確保するため、加盟店を多数抱える企業に対し相互が利益享受可能な業務提携を確立し、効率的な加盟店獲得を進めていくことが不可欠と認識しております。このような形態のビジネスは当社の営業上の特徴であり、今後も加盟店を多数抱える企業に対し、業務提携型ビジネスを積極的に推進し、その進捗管理には経営陣が責任を持って対応いたします。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,660,029		4,816,607			4,569,858	
2. 売掛金		269,338		263,577			237,979	
3. 商品		176		157			167	
4. 貯蔵品		125		75			50	
5. 前渡金		56,354		124,384			154,074	
6. 前払費用		16,482		18,218			17,616	
7. 繰延税金資産		33,718		26,880			22,520	
8. 未収入金		9,949		13,099			10,777	
9. 関係会社預け金		700,000		—			—	
10. その他		4,266		49,965			57,446	
貸倒引当金		△10,198		△10,284			△10,131	
流動資産合計		4,740,241	87.3	5,302,682	88.5	562,440	5,060,356	87.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		23,870		19,828			21,646	
(2) 工具器具備品		104,098	127,969	89,084	108,913	△19,056	106,763	128,410
2. 無形固定資産								
(1) 特許権		109		83			96	
(2) 商標権		3,765		3,387			3,726	
(3) ソフトウェア		180,432		259,673			229,206	
(4) のれん		46,813		44,213			45,513	
(5) その他		44,646	275,768	32,626	339,984	64,215	30,734	309,277
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		122,955		100,817			164,067	
(2) 従業員長期貸付金		809		3,633			306	
(3) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		3,798		5,888			4,614	
(4) 長期前払費用		2,028		3,683			4,570	
(5) 敷金保証金		87,745		87,676			87,676	
(6) 繰延税金資産		70,657		43,361			38,905	
貸倒引当金		△3,798	284,196	△5,888	239,172	△45,023	△4,614	295,526
固定資産合計			687,934		688,070	135		733,214
資産合計			5,428,175		5,990,752	562,576		5,793,570
			100.0		100.0			100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		40,968		49,112			50,665		
2. 未払金		55,885		41,197			54,171		
3. 未払法人税等		142,639		171,946			137,513		
4. 未払消費税等		16,754		21,452			22,435		
5. 前受金		2,524		9,929			2,568		
6. 預り金		2,728,247		3,019,629			2,919,679		
7. 前受収益		—		431			431		
8. 賞与引当金		42,030		21,446			21,348		
9. その他		2,090		3,689			1,711		
流動負債合計		3,031,139	55.8	3,338,836	55.7	307,696	3,210,524	55.4	
II 固定負債									
1. 預り保証金		3,649		3,649			3,649		
固定負債合計		3,649	0.1	3,649	0.1	—	3,649	0.1	
負債合計		3,034,789	55.9	3,342,486	55.8	307,696	3,214,174	55.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		655,241	12.1	655,241	10.9	—	655,241	11.3	
2. 資本剰余金		915,163	16.9	915,163	15.3	—	915,163	15.8	
3. 利益剰余金		827,481	15.2	1,066,287	17.8	238,806	989,441	17.1	
4. 自己株式		△4,500	△0.1	△4,500	△0.1	—	△4,500	△0.1	
株主資本合計		2,393,386	44.1	2,632,192	43.9	238,806	2,555,346	44.1	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	16,073	0.3	16,073	24,050	0.4	
評価・換算差額等合 計		—	—	16,073	0.3	16,073	24,050	0.4	
純資産合計		2,393,386	44.1	2,648,265	44.2	254,879	2,579,396	44.5	
負債純資産合計		5,428,175	100.0	5,990,752	100.0	562,576	5,793,570	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		980,246	100.0		1,056,556	100.0	76,310		1,945,011	100.0
II 売上原価			153,324	15.6		177,912	16.8	24,587		318,497	16.4
売上総利益			826,921	84.4		878,643	83.2	51,722		1,626,514	83.6
III 販売費及び一般 管理費			468,268	47.8		531,696	50.4	63,428		984,589	50.6
営業利益			358,652	36.6		346,946	32.8	△11,706		641,925	33.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息			2,536			477				3,643	
2. 受取配当金			17			175				93	
3. 受取賃借料			213			—				319	
4. 受取保険金			—			4,885				—	
5. その他		283	3,050	0.3	51	5,589	0.6	2,538	650	4,707	0.2
V 営業外費用											
1. 株式交付費		154			—				227		
2. 支払手数料		—			2,083				—		
3. その他		348	502	0.1	154	2,238	0.2	1,735	495	722	0.0
経常利益			361,200	36.8		350,298	33.2	△10,902		645,909	33.2
VI 特別利益											
1. 投資有価証券 売却益		—	—	—	32,009	32,009	3.0	32,009	—	—	—
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※2	32			—				53		
2. 投資有価証券 評価損		—	32	0.0	30,300	30,300	2.9	30,267	—	53	0.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			361,168	36.8		352,007	33.3	△9,160		645,855	33.2
法人税、住民 税及び事業税		138,256			150,451				234,534		
法人税等調整 額		7,659	145,915	14.8	△3,343	147,108	13.9	1,192	34,109	268,643	13.8
中間(当期) 純利益			215,252	22.0		204,899	19.4	△10,353		377,212	19.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	718,739	△4,500	2,273,144	2,273,144
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)	5,750	5,749	—	—	11,500	11,500
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△106,511	—	△106,511	△106,511
中間純利益(千円)	—	—	215,252	—	215,252	215,252
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,750	5,749	108,741	—	120,241	120,241
平成19年3月31日 残高 (千円)	655,241	915,163	827,481	△4,500	2,393,386	2,393,386

(注) 平成18年12月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	655,241	915,163	989,441	△4,500	2,555,346	24,050	2,579,396
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)	—	—	△128,053	—	△128,053	—	△128,053
中間純利益(千円)	—	—	204,899	—	204,899	—	204,899
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)(千円)	—	—	—	—	—	△7,977	△7,977
中間連結会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	76,845	—	76,845	△7,977	68,868
平成20年3月31日 残高 (千円)	655,241	915,163	1,066,287	△4,500	2,632,192	16,073	2,648,265

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	718,739	△4,500	2,273,144	—	2,273,144
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)	5,750	5,749	—	—	11,500	—	11,500
剰余金の配当(千円)	—	—	△106,511	—	△106,511	—	△106,511
当期純利益(千円)	—	—	377,212	—	377,212	—	377,212
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)(千円)	—	—	—	—	—	24,050	24,050
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,750	5,749	270,701	—	282,201	24,050	306,251
平成19年9月30日 残高 (千円)	655,241	915,163	989,441	△4,500	2,555,346	24,050	2,579,396

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		361,168	352,007		645,855
減価償却費		36,561	53,743		87,613
のれん償却額		1,300	1,300		2,600
引当金の増減額 (減少:△)		20,419	1,523		487
受取利息及び受取配 当金		△2,554	△652		△3,737
為替差損益 (差益:△)		△1	151		24
株式交付費		154	—		227
投資有価証券売却益		—	△32,009		—
固定資産除却損		32	—		53
投資有価証券評価損		—	30,300		—
売上債権の増減額 (増加:△)		△26,148	△26,872		4,394
たな卸資産の増減額 (増加:△)		4	△15		88
前渡金の増減額 (増加:△)		△36,736	29,690		△134,456
未収入金の増減額 (増加:△)		△1,377	△2,322		△2,205
仕入債務の増減額 (減少:△)		3,259	△1,552		12,956
預り金の増減額 (減少:△)		1,033,729	99,950		1,225,160
その他		△17,646	2,169		△54,056
小計		1,372,165	507,412	△864,753	1,785,008
利息及び配当金の受 取額		2,554	652		3,737
法人税等の支払額		△179,602	△115,878		△281,128
営業活動による キャッシュ・フロー		1,195,117	392,187	△802,929	1,507,617

GMOペイメントゲートウェイ株式会社(3769)平成20年9月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による 支出		—	—		△100,000
定期預金の払戻による 収入		—	100,000		100,000
有形固定資産の取得 による支出		△49,369	△135		△82,004
無形固定資産の取得 による支出		△88,680	△67,257		△155,087
投資有価証券の取得 による支出		△19,955	—		△20,517
投資有価証券の売却 による収入		—	51,509		—
敷金の支出		△12,021	—		△12,021
敷金の返還による 収入		937	—		1,007
預り保証金の返還に よる支出		△17,303	—		△17,303
その他		△1,692	△3,327		△4,350
投資活動による キャッシュ・フロー		△188,084	80,789	268,874	△290,277
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
株式の発行による 収入		11,345	—		11,272
配当金の支払額		△104,420	△126,075		△104,799
財務活動による キャッシュ・フロー		△93,074	△126,075	△33,000	△93,526
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	△151	△153	△24
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		913,959	346,749	△567,209	1,123,788
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,346,069	4,469,858	1,123,788	3,346,069
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,260,029	4,816,607	556,578	4,469,858

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>上記以外のもの 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 但し、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上 上記以外のもの 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>上記以外のもの 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん」と表示しております。	—————
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,111千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,638千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,441千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 171,717千円 賞与引当金繰入額 42,030千円 貸倒引当金繰入額 3,421千円 業務委託費 25,657千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 198,167千円 賞与引当金繰入額 21,446千円 貸倒引当金繰入額 2,603千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 360,883千円 賞与引当金繰入額 21,348千円 貸倒引当金繰入額 9,304千円
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 32千円	※2. —————	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 53千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	85,212.8	160	—	85,372.8
合計	85,212.8	160	—	85,372.8
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加160株は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	106,511	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	85,372.8	—	—	85,372.8
合計	85,372.8	—	—	85,372.8
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	128,053	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	85,212.8	160	—	85,372.8
合計	85,212.8	160	—	85,372.8
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加160株は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	106,511	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	128,053	利益剰余金	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,660,029千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ100,000千円 関係会社預け金 700,000千円 現金及び現金同等物 <u>4,260,029千円</u></p> <p>(注) 関係会社預け金は、親会社であるGMOインターネット㈱並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とした「キャッシュマネジメントサービス」により、GMOインターネット㈱へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託している資金であります。</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>4,816,607千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,816,607千円</u></p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,569,858千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ100,000千円 現金及び現金同等物 <u>4,469,858千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,818</td> <td>9,683</td> <td>43,134</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,106</td> <td>15,786</td> <td>70,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,925</td> <td>25,469</td> <td>113,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	9,683	43,134	ソフトウェア	86,106	15,786	70,320	合計	138,925	25,469	113,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,818</td> <td>20,246</td> <td>32,571</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,106</td> <td>33,007</td> <td>53,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,925</td> <td>53,254</td> <td>85,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	20,246	32,571	ソフトウェア	86,106	33,007	53,099	合計	138,925	53,254	85,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,818</td> <td>14,965</td> <td>37,853</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,106</td> <td>24,396</td> <td>61,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,925</td> <td>39,362</td> <td>99,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	14,965	37,853	ソフトウェア	86,106	24,396	61,709	合計	138,925	39,362	99,562
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	52,818	9,683	43,134																																															
ソフトウェア	86,106	15,786	70,320																																															
合計	138,925	25,469	113,455																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	52,818	20,246	32,571																																															
ソフトウェア	86,106	33,007	53,099																																															
合計	138,925	53,254	85,670																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	52,818	14,965	37,853																																															
ソフトウェア	86,106	24,396	61,709																																															
合計	138,925	39,362	99,562																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,705千円 1年超 88,557千円 合計 115,262千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,668千円 1年超 60,889千円 合計 88,557千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,182千円 1年超 74,845千円 合計 102,028千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,181千円 減価償却費相当額 13,892千円 支払利息相当額 2,179千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,181千円 減価償却費相当額 13,892千円 支払利息相当額 1,710千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 30,363千円 減価償却費相当額 27,785千円 支払利息相当額 4,127千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	122,955

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,000	30,100	27,100
	小計	3,000	30,100	27,100
合計		3,000	30,100	27,100

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,155
非上場新株予約権	562

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について30,300千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,500	48,050	40,550
	小計	7,500	48,050	40,550
合計		7,500	48,050	40,550

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	115,455
非上場新株予約権	562

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 使用人 8名	取締役 1名 使用人 17名	取締役 5名 使用人 40名 顧問 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 848株	普通株式 200株	普通株式 300株
付与日	平成16年12月16日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	特に付されておられません。	特に付されておられません。	特に付されておられません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月16日 平成26年12月15日	平成19年12月21日 平成27年12月20日	平成19年12月21日 平成27年12月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成16年12月25日付の株式分割(1:4)、平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い調整しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	704	200	297
付与	—	—	—
失効	—	10	26
権利確定	704	—	—
未確定残	—	190	271
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	704	—	—
権利行使	160	—	—
失効	—	—	—
未行使残	544	—	—

② 単価情報

	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	71,875	543,182	453,028
行使時の平均株価 (円)	207,200	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 28,035.84円	1株当たり純資産額 31,021.47円	1株当たり純資産額 30,214.74円
1株当たり中間純利益金額 2,524.26円	1株当たり中間純利益金額 2,400.16円	1株当たり当期純利益金額 4,421.09円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,511.68円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,394.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,402.74円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	215,252	204,899	377,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	215,252	204,899	377,212
期中平均株式数(株)	85,273.24	85,368.80	85,321.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	427	216	355
(うち新株引受権及び新株予約権)	(427)	(216)	(355)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 496個)	新株予約権2種類(新株予約権の数 447個)	新株予約権2種類(新株予約権の数 461個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,385,097		4,326,800			4,141,949	
2. 売掛金		261,451		250,022			228,789	
3. 商品		176		157			167	
4. 貯蔵品		125		75			50	
5. 前渡金		56,354		124,384			154,074	
6. 前払費用		16,417		18,114			17,465	
7. 繰延税金資産		33,718		22,936			21,117	
8. 未収入金		10,969		12,618			12,077	
9. 関係会社預け金		700,000		—			—	
10. その他		8,948		56,107			63,333	
貸倒引当金		△10,058		△10,047			△9,971	
流動資産合計		4,463,200	85.9	4,801,170	86.9	337,969	4,629,054	85.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※2							
(1) 建物		23,870		19,828			21,646	
(2) 工具器具備品		99,695		85,469			102,867	
有形固定資産合計		123,566	2.4	105,297	1.9	△18,269	124,514	2.3
2. 無形固定資産								
(1) 特許権		109		83			96	
(2) 商標権		3,765		3,387			3,726	
(3) ソフトウェア		160,803		232,075			207,538	
(4) その他		44,646		28,606			25,842	
無形固定資産合計		209,325	4.0	264,153	4.8	54,827	237,204	4.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		122,955		100,817			164,067	
(2) 関係会社株式		118,295		118,295			118,295	
(3) 従業員長期貸付金		809		3,633			306	
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		3,773		5,376			4,120	
(5) 長期前払費用		2,028		3,683			4,570	
(6) 敷金保証金		87,745		87,676			87,676	
(7) 繰延税金資産		70,657		42,678			38,905	
貸倒引当金		△3,773		△5,376			△4,120	
投資その他の資産合計		402,491	7.7	356,784	6.4	△45,706	413,821	7.6
固定資産合計		735,383	14.1	726,235	13.1	△9,148	775,539	14.3
資産合計		5,198,583	100.0	5,527,405	100.0	328,821	5,404,594	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		40,226		47,187			49,370			
2. 未払金		55,489		39,605			53,220			
3. 未払法人税等		142,459		136,940			124,140			
4. 未払消費税等	※1	16,160		17,147			20,916			
5. 前受金		2,524		9,929			2,568			
6. 預り金		2,522,190		2,663,727			2,588,343			
7. 前受収益		—		431			431			
8. 賞与引当金		41,034		19,003			17,922			
9. その他		2,090		3,689			1,711			
流動負債合計		2,822,174	54.3	2,937,662	53.1	115,487	2,858,624	52.9		
II 固定負債										
1. 預り保証金		3,649		3,649			3,649			
固定負債合計		3,649	0.1	3,649	0.1	—	3,649	0.1		
負債合計		2,825,824	54.4	2,941,312	53.2	115,487	2,862,274	53.0		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		655,241	12.6	655,241	11.8	—	655,241	12.1		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		915,163		915,163			915,163			
資本剰余金合計		915,163	17.6	915,163	16.6	—	915,163	17.0		
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		806,854		1,004,114			952,364			
利益剰余金合計		806,854	15.5	1,004,114	18.2	197,260	952,364	17.6		
4. 自己株式		△4,500	△0.1	△4,500	△0.1	—	△4,500	△0.1		
株主資本合計		2,372,759	45.6	2,570,019	46.5	197,260	2,518,270	46.6		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		—	—	16,073	0.3	16,073	24,050	0.4		
評価・換算差額等合計		—	—	16,073	0.3	16,073	24,050	0.4		
純資産合計		2,372,759	45.6	2,586,092	46.8	213,333	2,542,320	47.0		
負債純資産合計		5,198,583	100.0	5,527,405	100.0	328,821	5,404,594	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			941,843	100.0		974,427	100.0	32,584		1,848,587	100.0
II 売上原価			149,351	15.9		166,899	17.1	17,547		307,957	16.7
売上総利益			792,491	84.1		807,528	82.9	15,036		1,540,629	83.3
III 販売費及び一般 管理費			457,979	48.6		509,248	52.3	51,268		961,373	52.0
営業利益			334,511	35.5		298,280	30.6	△36,231		579,255	31.3
IV 営業外収益	※1		11,193	1.3		10,633	1.1	△560		22,959	1.2
V 営業外費用	※2		502	0.1		2,238	0.2	1,735		722	0.0
経常利益			345,202	36.7		306,674	31.5	△38,527		601,492	32.5
VI 特別利益	※3		—	—		32,009	3.2	32,009		—	—
VII 特別損失	※4		32	0.1		30,300	3.1	30,267		53	0.0
税引前中間(当 期)純利益			345,170	36.6		308,384	31.6	△36,785		601,438	32.5
法人税、住民 税及び事業税		138,166			128,700				221,071		
法人税等調整 額		7,659	145,825	15.4	△119	128,581	13.1	△17,244	35,512	256,583	13.8
中間(当期) 純利益			199,344	21.2		179,803	18.5	△19,541		344,855	18.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	714,020	△4,500	2,268,425	2,268,425
中間会計期間中の変動額						
新株の発行 (千円)	5,750	5,749	—	—	11,500	11,500
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	△106,511	—	△106,511	△106,511
中間純利益 (千円)	—	—	199,344	—	199,344	199,344
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,750	5,749	92,833	—	104,333	104,333
平成19年3月31日 残高 (千円)	655,241	915,163	806,854	△4,500	2,372,759	2,372,759

(注) 平成18年12月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金				
			繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日 残高 (千円)	655,241	915,163	952,364	△4,500	2,518,270	24,050	2,542,320
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (千円)	—	—	△128,053	—	△128,053	—	△128,053
中間純利益 (千円)	—	—	179,803	—	179,803	—	179,803
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	△7,977	△7,977
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	51,749	—	51,749	△7,977	43,772
平成20年3月31日 残高 (千円)	655,241	915,163	1,004,114	△4,500	2,570,019	16,073	2,586,092

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金				
			繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	714,020	△4,500	2,268,425	—	2,268,425
事業年度中の変動額							
新株の発行 (千円)	5,750	5,749	—	—	11,500	—	11,500
剰余金の配当 (千円)	—	—	△106,511	—	△106,511	—	△106,511
当期純利益 (千円)	—	—	344,855	—	344,855	—	344,855
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額) (千円)	—	—	—	—	—	24,050	24,050
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,750	5,749	238,344	—	249,844	24,050	273,894
平成19年9月30日 残高 (千円)	655,241	915,163	952,364	△4,500	2,518,270	24,050	2,542,320

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 —————</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 6～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>上記以外のもの 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>1. 法人税法の改正に伴い、前事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,211千円減少しております。</p> <p>2. 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 但し、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上</p> <p>上記以外のもの 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ773千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>上記以外のもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年9月30日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	※1. 消費税等の取扱い 同左	※1. _____
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,080千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 87,482千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 67,904千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 2,453千円 受取手数料 8,240千円 受取賃借料 213千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 123千円 受取手数料 5,398千円 受取保険金 4,885千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 3,325千円 受取配当金 93千円 受取手数料 18,605千円 受取賃借料 319千円
※2. 営業外費用の主なもの 株式交付費 154千円	※2. 営業外費用の主なもの 支払手数料 2,083千円	※2. 営業外費用の主なもの 株式交付費 227千円
※3. 特別利益の主なもの _____	※3. 特別利益の主なもの 投資有価証券売却益 32,009千円	※3. 特別利益の主なもの _____
※4. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 工具器具備品 32千円	※4. 特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 30,300千円	※4. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 工具器具備品 53千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 16,031千円 無形固定資産 19,119千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 19,578千円 無形固定資産 30,748千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 39,231千円 無形固定資産 44,431千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,818</td> <td>9,683</td> <td>43,134</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,106</td> <td>15,786</td> <td>70,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,925</td> <td>25,469</td> <td>113,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	9,683	43,134	ソフトウェア	86,106	15,786	70,320	合計	138,925	25,469	113,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,818</td> <td>20,246</td> <td>32,571</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,106</td> <td>33,007</td> <td>53,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,925</td> <td>53,254</td> <td>85,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	20,246	32,571	ソフトウェア	86,106	33,007	53,099	合計	138,925	53,254	85,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,818</td> <td>14,965</td> <td>37,853</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,106</td> <td>24,396</td> <td>61,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,925</td> <td>39,362</td> <td>99,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	14,965	37,853	ソフトウェア	86,106	24,396	61,709	合計	138,925	39,362	99,562
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	52,818	9,683	43,134																																															
ソフトウェア	86,106	15,786	70,320																																															
合計	138,925	25,469	113,455																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	52,818	20,246	32,571																																															
ソフトウェア	86,106	33,007	53,099																																															
合計	138,925	53,254	85,670																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	52,818	14,965	37,853																																															
ソフトウェア	86,106	24,396	61,709																																															
合計	138,925	39,362	99,562																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,705千円 1年超 88,557千円 合計 115,262千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,668千円 1年超 60,889千円 合計 88,557千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,182千円 1年超 74,845千円 合計 102,028千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,181千円 減価償却費相当額 13,892千円 支払利息相当額 2,179千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,181千円 減価償却費相当額 13,892千円 支払利息相当額 1,710千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 30,363千円 減価償却費相当額 27,785千円 支払利息相当額 4,127千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 27,794.22円	1株当たり純資産額 30,293.18円	1株当たり純資産額 29,780.44円
1株当たり中間純利益金額 2,337.71円	1株当たり中間純利益金額 2,106.19円	1株当たり当期純利益金額 4,041.85円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,326.05円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,100.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,025.07円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	199,344	179,803	344,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	199,344	179,803	344,855
期中平均株式数(株)	85,273.24	85,368.80	85,321.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	427	216	355
(うち新株引受権及び新株予約権)	(427)	(216)	(355)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 496個)	新株予約権2種類(新株予約権の数 447個)	新株予約権2種類(新株予約権の数 461個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは決済関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、以下のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
イニシャル売上 (千円)	110,330	110.2
ランニング売上 (千円)	696,639	96.5
加盟店売上 (千円)	249,585	157.5
合計 (千円)	1,056,556	107.8

(注) 1. 前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
楽天株式会社	158,490	16.2

(注) 当中間連結会計期間においては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

なお省略した内容は、販売実績は46,744千円、当該販売実績の総販売実績に対する割合は4.4%であります。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。